

事務事業名		知能検査・学力検査実施事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～)	
	基本事業名	02 個に応じた学力の向上		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		会計 款 項 目 事業	
	課長名	市村 康之		01 10 01 03 07	
	係 名	電話	0192-27-3111	事務事業区分	
	担当者	高橋 成周	内線	264	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
本事業は、本市の児童生徒の学力水準を診断、分析するとともに、全国、県内との比較をし、学力の実態を把握する。(4月中に各小中学校で知能検査・学力検査(NRT)を実施する。その結果を診断、分析する。＜全国、県内との比較＞) 事業費の内訳は、検査費(消耗品費、手数料)である。				国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 検査する教科等の数(延べ)	
小2、小5、中2で知能検査及び学力検査(NRT)を実施。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
教職員		名称 単位	
		カ 市内小中学校数	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童生徒の学力水準を診断、分析し、授業に生かしてもらう		名称 単位	
		サ 小学校2年生の正答率	
		シ 小学校5年生の正答率	
		ス 中学校2年生の正答率	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1,274	1,198	1,255	1,309	1,309	1,309
			事業費計 (A)	千 円	1,274	1,198	1,255	1,309	1,309	1,309
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	400	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,674	2,798	2,855	2,909	2,909	2,909	
⑤活動指標		ア	科目	9	9	9	9	9	9	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	校	20	20	19	19	19	16	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	78.0	78.0	74.3	72.7	74	74	
		シ	%	62.0	61.5	60.8	60.2	61	61	
		ス	%	52.0	53.3	53.5	58.0	59.0	59.0	

事務事業ID	0927	事務事業名	知能検査・学力検査実施事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
本市の児童生徒の学力水準を診断、分析することで、学力向上を目指して、本事業が開始された。（開始年度・・・不明）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成15年度より岩手県学習定着度状況調査も行われるようになった。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
学校関係者から、「児童生徒の学力水準を診断することができ、学習の振り返りに有効である。」という意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	学力の実態を把握することで、授業改善の方向性が明らかになり、児童生徒が個に応じた指導を受けられることにつながるので、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	学力の実態を把握することで、学習への取り組みに対する意欲が喚起される。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	学力の実態を把握するには、全児童生徒を対象とすることが望ましいが、県や国の学力検査の実施もあることから、対象である児童生徒は、(小2、小5、中2)で妥当である。また、授業改善のためには、学力の実態把握は欠かせないことから、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	市内の児童生徒(小2、小5、中2)は、全て本事業の検査を受けている(100%)ことから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	全国平均と比較できる学力検査が他にない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	児童生徒個々の学力実態の把握をするためには、少なくとも(小2、小5、中2)における実施は必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	本事業に、人件費の必要はないため、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	児童生徒対象のこの事業は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	今後も継続して、学力・知能検査を実施し、その結果を学力向上につなげられるようにしていく。ただし、実施検査については、他に適切な検査がないか、十分に検討した上で、継続実施していく必要がある。